国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

《発表記者会：東北電力記者会、宮城県政記者会、東北専門記者会》
平成 29 年 12 月 15 日
東　北　運　輸　局
東 北 地 方 整 備 局

「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を開催します。

～2020 年に訪日外国人延べ宿泊者数 150 万人泊を目指して～

「明日の日本を支える観光ビジョン」掲載施策の具体的な取組の推進を図るため、「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を開催いたします。

「明日の日本を支える観光ビジョン」（以下「観光ビジョン」という。）に沿って、今後、我が国の観光資源の魅力を高めていくためには、中長期的な視点に立って観光地域づくりを行っていく必要があります。また、観光ビジョンに掲げる東北６県の外国人宿泊者数を２０２０年に１５０万人泊（２０１５年の３倍）とする目標を実現するためには、国土交通省のみならず、幅広い関係省庁、関係者等との連携・調整が不可欠です。

そこで、外国人旅行者を受け入れるにあたって、観光資源の魅力向上のあり方や受入環境に関する東北ブロックの現状・課題及び今後の方向性等を共有し、関係者が連携して観光ビジョンに掲げられた取組を更に推進するため、今般、標記「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を下記のとおり開催いたします。

記

１．日　時　　平成２９年１２月１８日（月）　１３：３０～１５：３０
２．場　所　　東北地方整備局　大会議室　（仙台合同庁舎Ｂ棟　１２階）
　　宮城県仙台市青葉区本町 3-3-1
３．議　事　　（１）「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」基本方針について
（予定）　　（２）意見交換

【参加団体等】

国　：東北運輸局、東北地方整備局、東京航空局、国土地理院東北地方測量部、
仙台管区気象台、東北総合通信局、東北財務局、東北農政局、
東北経済産業局、東北地方環境事務所

団　体：（独）国際観光振興機構、日本貿易振興機構地域統括センター（東北）、
（一社）東北観光推進機構、（公社）日本観光振興協会東北支部、
（一社）日本旅行業協会東北支部、（一社）日本旅館協会東北支部連合会、
（一社）日本ホテル協会東北支部、東北鉄道協会、東北索道協会、
東北六県バス協会連合会、東北ハイタク連合会、
全国レンタカー協会東北地区連合会、東北旅客船協会、
（一社）東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会

自治体：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市

事業者：仙台国際空港㈱、東日本旅客鉄道㈱

※取材をご希望の際は、当日受付にて身分の確認ができるものをご提示願います。
（名刺でも結構です。）

以上

《問い合わせ先》
・東北運輸局　観光部　観光企画課　課長　花沢、
課長補佐　鈴木
TEL:022-791-7509　FAX:022-791-7538
・東北地方整備局　企画部　企画課　課長補佐　渡辺
TEL:022-225-2171(ex3153)　FAX:022-221-9890

観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議の設置

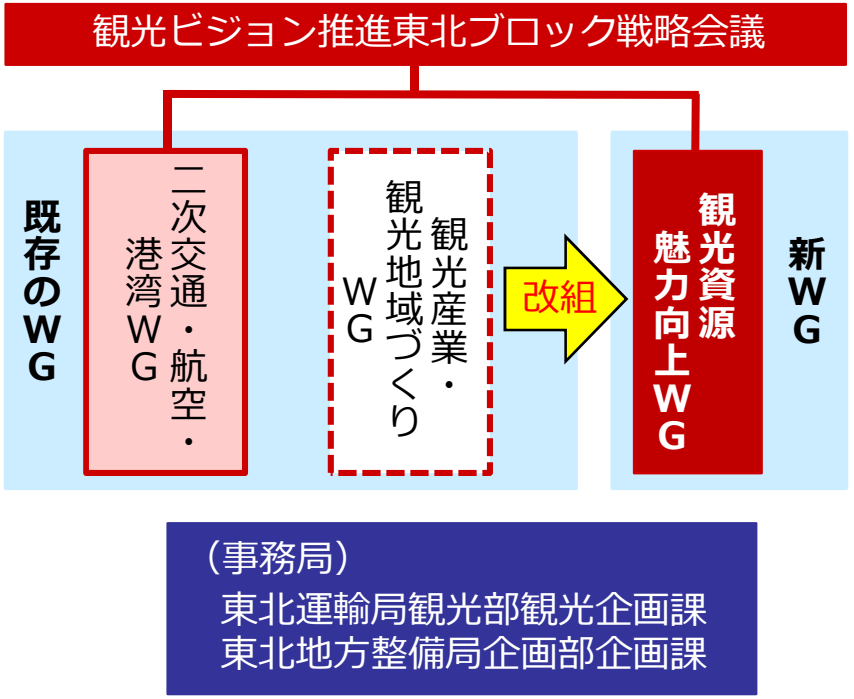
➢今後我が国の観光資源の魅力を高めていくためには、中長期的な視点に立った観光地域づくりを行っていく必要があるが、そのためには各地域においても関係省庁を含む多数の関係者との連携・調整を行うことが不可欠である。
➢また、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とするため、東北が一体となって取組を推進することが必要。
➢そのため既存の「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」を発展的に改組し、「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」を設置する（平成29年4月19日設置）。

戦略会議の実施体制

構成員

東北運輸局、東北地方整備局、東京航空局、
国土地理院東北地方測量部、仙台管区気象台、
東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、
東北地方環境事務所、青森県、岩手県、宮城県、
秋田県、山形県、福島県、仙台市、
東北観光推進機構、日本観光振興協会東北支部、
東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、
日本旅館協会東北支部連合会、日本ホテル協会東北支部、
日本旅行業協会東北支部、東北鉄道協会、東北索道協会、
東北六県バス協会連合会、東北ハイタク連合会、
全国レンタカー協会東北地区連合会、東北旅客船協会、
東日本旅客鉄道(株)、仙台国際空港(株)、
国際観光振興機構、日本貿易振興機構（JETRO仙台）

観光資源魅力向上ＷＧの新設



➢「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」において平成28年末にとりまとめた今後の方向性を引き続き推進する。
➢新たに観光ビジョンで掲げる施策の課題を抽出し、平成29年末に今後の方向性をとりまとめる。